

第36期中間
明光レポート

2019年9月1日～2020年2月29日



個別指導の明光義塾！



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第36期第2四半期（2019年9月1日から2020年2月29日まで）の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。連結売上高は、10,422百万円、連結営業利益は、1,280百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、791百万円となりました。

当期は、「一人ひとりの未来 一人ひとりの明光グループ」を経営方針として掲げ、未来への価値を創造し続ける企業グループであるために、重点戦略として、「明光義塾事業の再構築」、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業の創出」、「人材・組織改革」に取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染対策といたしましては、通っていただいている尊い子供たちの命を守る責任と、民間教育機関としての社会的責任を果たすべく、適切かつ迅速な対応を進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明でございますが、今後も全てのステークホルダーへ未来への価値を提供するために、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 山下一仁

配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、2019年10月10日に年間配当金予想を30円と発表させていただきました。第2四半期配当金は15円とさせていただきます、期末配当金を15円と予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想の見通しが合理的に予測可能となり次第、変更する場合は改めて速やかに公表いたします。

また、株主優待制度としては、現行制度にて引続きクオカード進呈とさせていただきます。

当社グループは今後においても、先行き不透明な状況ではございますが、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、グループ事業のあべき将来像を描き、持続的な成長の実現を目指してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
明光義塾事業	4
セグメント別の状況	5
明光ネットワークジャパングループ	7
配当・株主優待情報・トピックス	9
会社概要	10

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する

基本方針

教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

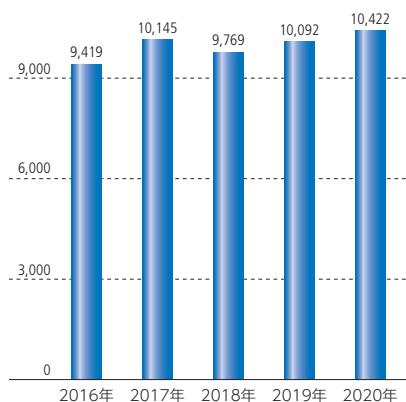
教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

売上高

(単位：百万円)
12,000

■ 第2四半期累計



経常利益

(単位：百万円)
2,500

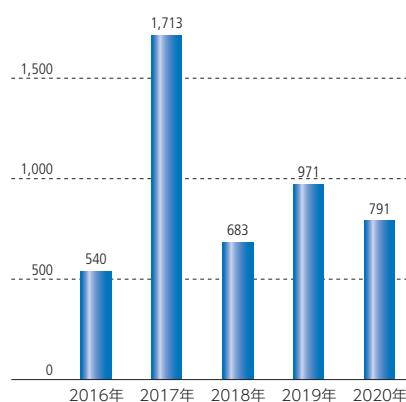
■ 第2四半期累計



純利益

(単位：百万円)
2,000

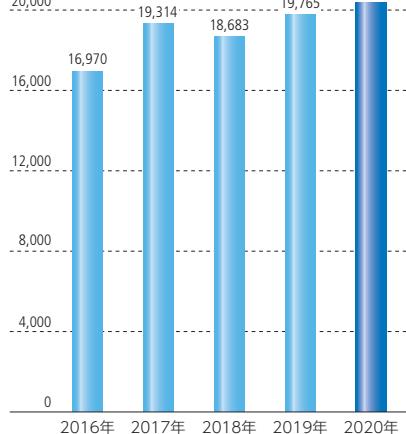
■ 第2四半期累計



総資産

(単位：百万円)
20,000

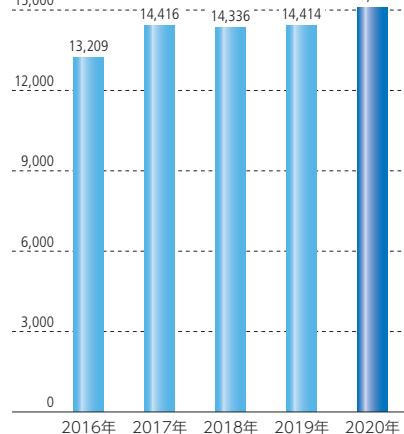
■ 通期
■ 第2四半期末



純資産

(単位：百万円)
15,000

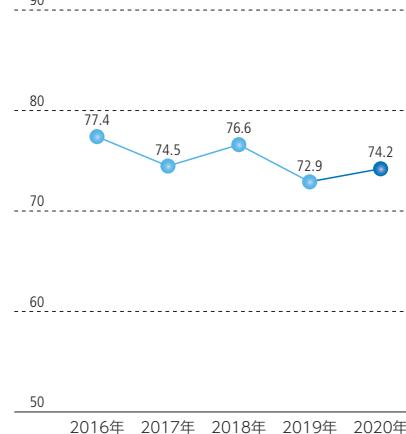
■ 通期
■ 第2四半期末



自己資本比率

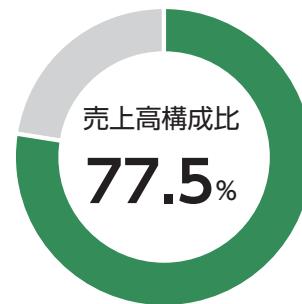
(単位：%)
90

● 通期
● 第2四半期末



全国1,932教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、生徒の「考える力」を伸ばす生徒主体の対話型の授業が特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。日本全国で「明光義塾」のネットワークが広がっています。

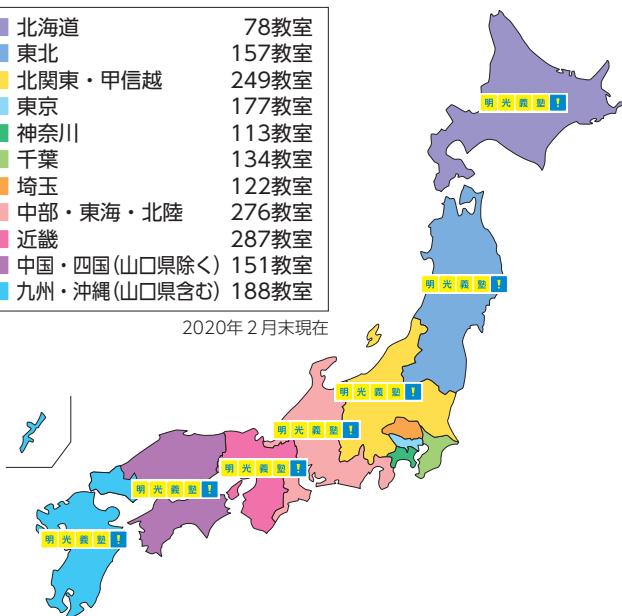


明光義塾 1,932教室

[直営223教室 MAXIS94教室 ケイライン43教室
KMG43教室 FC1,529教室]

北海道	78教室
東北	157教室
北関東・甲信越	249教室
東京	177教室
神奈川	113教室
千葉	134教室
埼玉	122教室
中部・東海・北陸	276教室
近畿	287教室
中国・四国(山口県除く)	151教室
九州・沖縄(山口県含む)	188教室

2020年2月末現在



明光義塾の教室数と生徒数の推移



各年の2月時点の教室数、生徒数を表示しております。

(注) 上記グラフ中の教室数は、直営教室とFC(フランチャイズ)教室の合計値です。

明光義塾直営事業



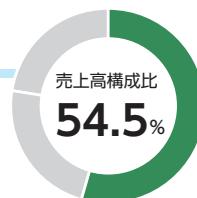
直営事業につきましては、生徒一人ひとりに明確な目標設定を行い、成果につながる学習指導を実施するとともに、ICTコンテンツの活用促進や、お客様ニーズ及び地域ニーズに合わせた教室運営戦略の実施など、個別最適化した学びの提供に取り組んでまいりました。



また、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション（前第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結）の連結子会社化が前年同期比での増収に寄与する結果となりました。

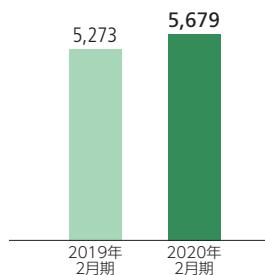
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,679百万円（当社売上高3,107百万円、連結子会社3社売上高計2,572百万円）（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は672百万円（当社営業利益546百万円、連結子会社3社営業利益計240百万円、のれん償却額114百万円）（同2.3%増）となりました。教室数は403教室（当社直営223教室、連結子会社3社計180教室）、在籍生徒数は26,974名（当社直営15,070名、連結子会社3社計11,904名）となりました。

※連結子会社3社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション



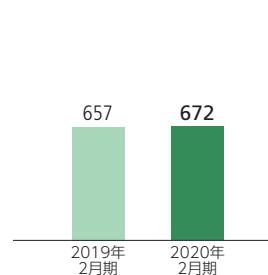
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



明光義塾フランチャイズ事業

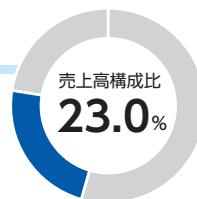
フランチャイズ事業につきましては、従来から実施している対面での各種研修会・勉強会に留まらず、映像配信システムを活用したオンラインの研修会・勉強会を実施し、タイムリーな情報共有を進めることで、授業品質・サービスレベルの向上に取り組んでまいりました。



しかしながら、教室数及び生徒数の減少、フランチャイジーの連結子会社化等により、業績は厳しい結果となりました。

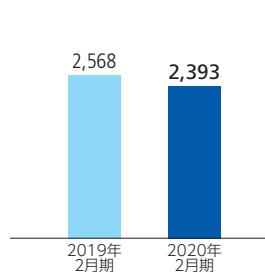
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,393百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,003百万円（同15.3%減）、教室数は1,529教室（連結子会社3社除く。）、在籍生徒数は85,090名（連結子会社3社除く。）となりました。

※連結子会社3社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション



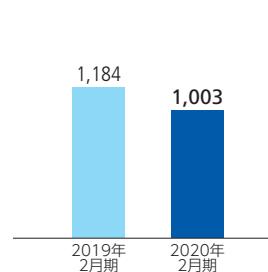
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



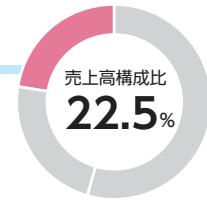
日本語学校事業・その他

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCLI日本語学校）による日本語学校事業につきましては、進学進路指導を徹底することで、進学率の向上に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中国から日本へ入国後2週間の自宅待機、各種イベントの中止などの感染防止策を適切に実施いたしました。

その他事業として、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」、プロコーチが指導する「明光サッカースクール」、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」等を展開しております。

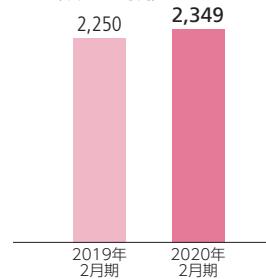
また連結子会社において、予備校事業（株式会社東京医進学院）、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校等の運営（株式会社ユーデック）、大学教育に関する事業等の運営（株式会社古藤事務所）、学術専門書出版事業（株式会社晃洋書房）を行っております。

日本語学校事業・その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,349百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は191百万円（同24.2%減）となりました。



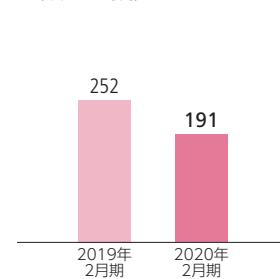
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



明光グループ

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



明光義塾事業
日本初の個別指導塾の運営



早稲田アカデミー個別進学館

早稲田アカデミー個別進学館事業
難関校・上位校向け進学個別指導塾の運営

スタディクラブ

スタディクラブ事業
ICTを活用した次世代型個別指導塾の運営



自立学習RED事業
AIを活用した個別最適化カリキュラムで学ぶ
自立学習塾の運営



tyotto塾

tyotto塾事業
大学受験専門の
コーチング型1:1個別指導塾の運営



ESLクラブ
バイリンガル講師による
個別英語スクール

スポーツ事業



明光サッカースクール事業
サッカースクールの運営

幼児・学童事業



明光キッズ事業
学童保育+習い事+幼児教室の運営



明光キッズe
オールイングリッシュの学童保育

教育・文化事業を核としてさらなる成長を図り、
人づくりのトップカンパニーとなる

グループ企業

学習塾事業



株式会社MAXIS
エデュケーション
「明光義塾」「早稲田アカデミー
個別進学館」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社ケイライン
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社ケイ・エム・ジー
コーポレーション
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）

学校支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）



株式会社ユーデック
学内予備校の運営、
模試・教材の制作・販売等
連結子会社（88.4%出資）



株式会社晃洋書房
学術専門書出版
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
日本語学校「JCLI 日本語
学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU
日本語学校「早稲田EDU
日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

医系予備校事業



株式会社東京医進学院
医系予備校の運営
連結子会社（100%出資）

海外事業

(韓国)
NEXCUBE Corporation, Inc
「明光義塾」個別指導プログラムの提供・FC展開
持分法適用関連会社（23.7%出資）

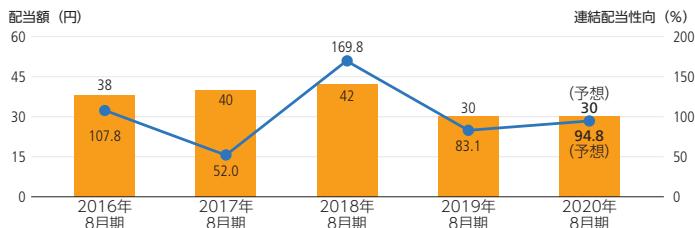
(台湾)
明光文教事業股份有限公司
「明光義塾」の運営・展開
非持分法適用関連会社（25.0%出資）

(シンガポール)
COCO-RO PTE LTD
シンガポールで幼稚園を運営
非連結子会社（81.1%出資）

●配当政策

配当金額の継続的な増額を基本方針とします。

■配当額と配当性向推移



●株主優待

対象となる株主様	毎年8月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容	保有株式数ならびに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数	継続保有3年未満	3年以上の継続保有株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態
	保有株式数		
	100株以上500株未満	1,000円相当	3,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当	
1,000株以上	3,000円相当	5,000円相当	
実施回数	年1回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス

Topics

●第2外国語も学べるオールイングリッシュの学童保育を新規開校しました。

当社は、オールイングリッシュの学童保育「Meiko Kids e アリオ北砂」「Meiko Kids e 下井草」の2校を、2020年4月1日に新規開校いたしました。

今後ますますグローバル化する社会で、子どもたちが生き抜いていくためには、英語だけでなく第2外国語（中国語・韓国語）も学べる環境で、言語の習得を通じ多くの成功体験を持つことが重要であると考えます。子どもたちが放課後を楽しく過ごしながら成長し、未来へ羽ばたく力を身に着けられる居場所として、Meiko Kids eは、子どもたちの様々な可能性を引き出すスクールを目指してまいります。

●明光義塾の新型コロナウイルス感染症対策について

明光義塾では、新型コロナウイルス感染症の影響による3月2日～3月15日の休講措置（全教室）及び緊急事態宣言に伴う4月8日～5月6日の7都府県の休講措置（791教室）を実施いたしました。

休講期間中の対応として、オンライン会議アプリケーションを活用した学習相談を実施したほか、子どもたちの自宅での学習習慣・生活習慣をオンラインでサポートするサービス「みんなの“ほぼ”学校」を期間限定で通塾生以外へも無料で公開いたしました。また、緊急事態宣言以降は休講対象教室の通塾生向けにAIを活用した記憶・定着のための学習アプリ「Monoxer（モノグサ）」を無料提供いたしました。

今後も子どもたちの健康・安全を第一に考えるとともに状況に応じた適切な対応を迅速に実施してまいります。

(2020年2月29日現在)

- 商 号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代 表 者 代表取締役社長 山下 一仁
- 設 立 1984年（昭和59年）9月
- 資 本 金 9億7,251万円
- 従 業 員 数 905名（連結）
- 取 引 銀 行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
- 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831

■役員・相談役

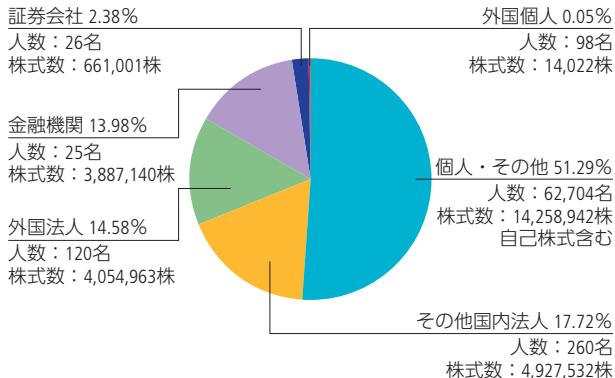
取 締 役 会 長	渡 邊 弘 毅	社 外 取 締 役	八 尾 紀 子
代 表 取 締 役 社 長	山 下 一 仁	社 外 取 締 役	池 側 千 絵
取 締 役	堀 内 航 志	社 外 監 査 役	松 下 和 也
取 締 役	大 坂 祐 希 枝	社 外 監 査 役	小 口 隆 夫
執 行 役 員	荻 田 修	社 外 監 査 役	宇 津 木 寿 一
執 行 役 員	小 宮 山 大		
執 行 役 員	楯 山 洋 朗		
相 談 役	奥 井 世 志 子		

株式の状況

(2020年2月29日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数(自己株式数を除く)	26,557,026株
1単元の株式数	100株
株主数	63,233名

所有者別株式分布



大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000株	7.53%
渡邊弘毅	1,794,600	6.76
株式会社学研ホールディングス	1,133,060	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,032,200	3.89
明光株式会社	1,000,000	3.77
奥井世志子	792,800	2.98
ザバンクオブニューヨーク 134105	594,900	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	485,300	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	462,500	1.74
ジェーピーモルガンバンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000	444,733	1.67

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq.agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<http://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。